

第3期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

第3期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

個別注記表

第3期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積立てております。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催予定の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労制度廃止に伴う打切り支給を上程する予定であります。その結果、従来の見積額との差額を「役員退職慰労引当金戻入額」として特別利益に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は96,071千円増加しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 140,842千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数の種類及び株式数

普通株式 9,277,555株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 386,232株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	166,992	18.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	133,370	15.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,283	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(注)平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、上記の配当に関する事項を提案しております。

4. 自己株式に関する事項

当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182	386,050	—	386,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 386,000株

単元未満株取得による増加 50株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金を使途としております。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務ユニットが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,907,420	1,907,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	610,149	610,149	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	24,498	24,498	-
(4) 敷金及び保証金	187,656	188,073	417
(5) 長期売掛金	142,560		-
貸倒引当金(※)	△71,280		
	71,280	71,280	-
資産計	2,801,004	2,801,421	417
(1) 買掛金	40,995	40,995	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	71,611	71,611	-
(4) 未払法人税等	56,771	56,771	-
負債計	269,377	269,377	-

(※) 長期売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,760	6,788	2,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,170	17,710	△460
合計		22,930	24,498	1,568

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、入手可能な市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金は、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(その他の注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	358円78銭
-----------	---------

1株当たり当期純利益	77円73銭
------------	--------

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 繰延資産の処理方法
創立費
5年間で均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
役員退職慰労引当金
取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積立てしております。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催予定の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を上程する予定であります。その結果、従来の見積額との差額を「役員退職慰労引当金戻入額」として特別利益に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は4,155千円増加しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	158,535千円
短期金銭債務	10,733千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	651,200千円
営業費用	20,712千円
営業取引以外の取引高	－千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182	386,050	－	386,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	386,000株
単元未満株取得による増加	50株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

①流動項目

繰延税金資産

賞与引当金	614千円
未払事業税	1,682千円
未払事業所税	62千円
計	<u>2,359千円</u>

繰延税金負債

その他	<u>△260千円</u>
計	<u>△260千円</u>

繰延税金資産の純額	2,099千円
-----------	---------

②固定項目

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	636千円
その他有価証券評価差額金	140
計	777千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社等

氏名	関連当事者との関係	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
寺下 史郎	当社 代表取締役社長	被所有 直接 54.92%	自己株式の 取得 (注)	300,694	-	-

(注) 自己株式の取得については平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月16日に自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得したものであります。

子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被)所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アイ・ アールジ ャパン	所有 直接 100%	受取配当金 経営指導 出向者受入 法人税等の 受取	受取配当金	408,212	未収入金	-
				経営指導料の 受取 (注) 1	242,988	未収入金	65,606
				業務委託料 (注) 2	16,608	未払金	4,480
				出向者人件費 の支払い (注) 3	14,702	未払金	2,828
				法人税等子会 社帰属額	90,469	未収入金	90,469

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、双方協議により合理的に決定しております。
 2. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 3. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

(その他の注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	281円82銭
-----------	---------

1株当たり当期純利益	53円33銭
------------	--------

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。